

社会まるごと戦争体制 2024

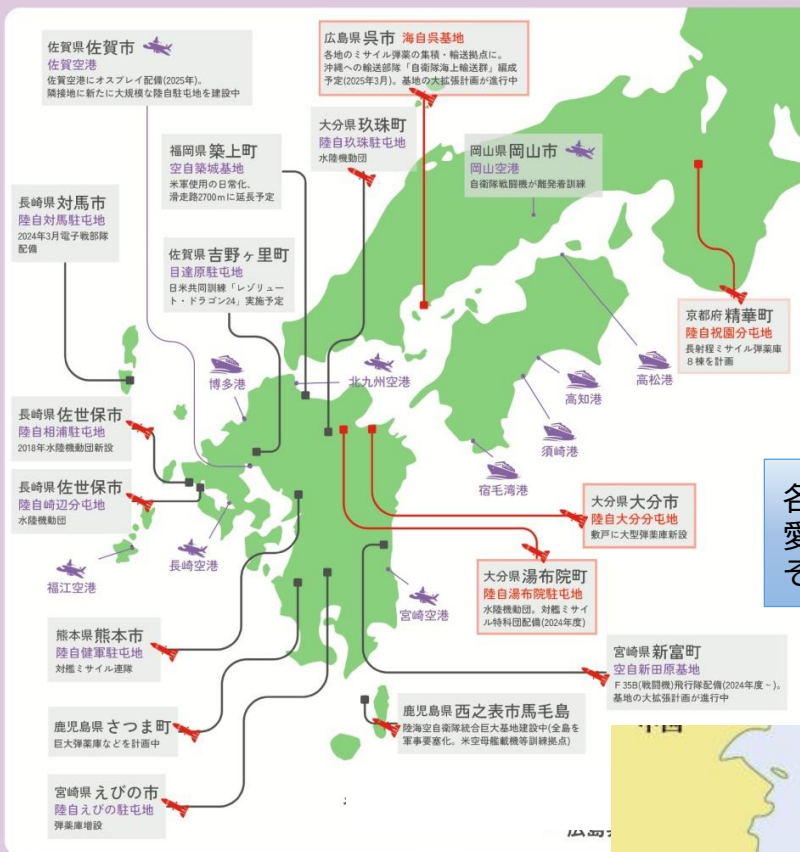
初心、忘れるべからず

4月10日、岸田首相はアメリカ議会で「日本は、アメリカと共にある」と宣言。7月2日の中日新聞の社説には「戦争する国にせぬ覚悟」と呼びかけています。

今年前半、岸田政権は多くの野党の支持のもと、戦争体制を支える法の確立を完成し、「国民」と自衛隊をその気にさせるところまで来ました。震源地は、中国敵視政策に転換したアメリカです。「戦争ではなく、平和の準備を！」これ以外に道はありません。戦後の初心、忘れるべからずです。

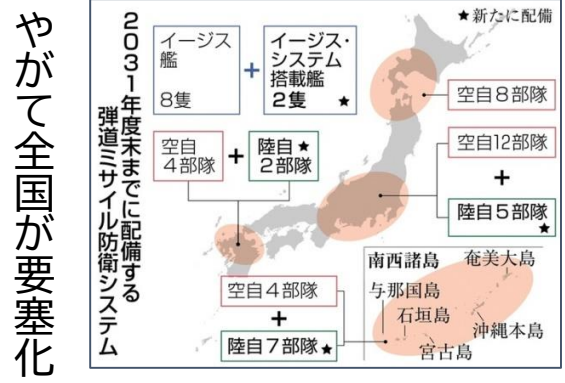
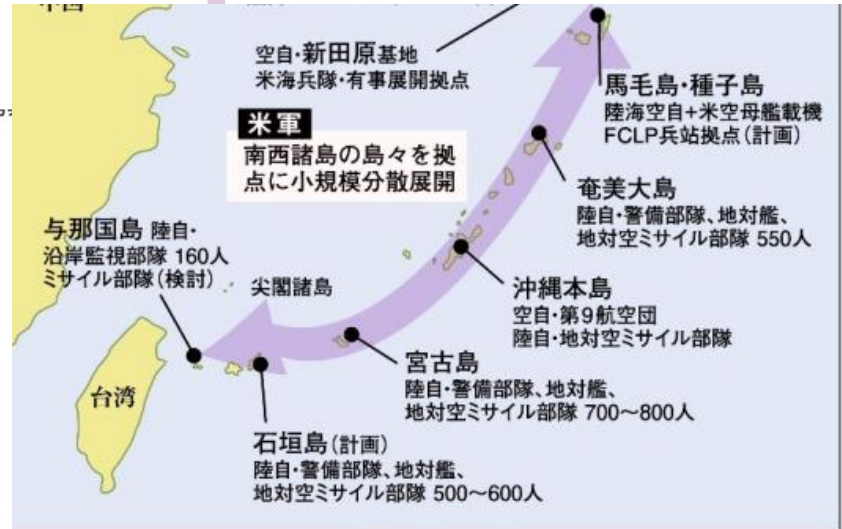
九州・西日本で急激に進む戦争態勢(体制)

2024年度に予算化 「特定利用空港・港湾」—民間空港・港湾の軍事拠点化—と、軍事強化が進む自衛隊基地・弾薬庫建設



各地にミサイル弾薬庫 愛知から広島県へそして各地へ

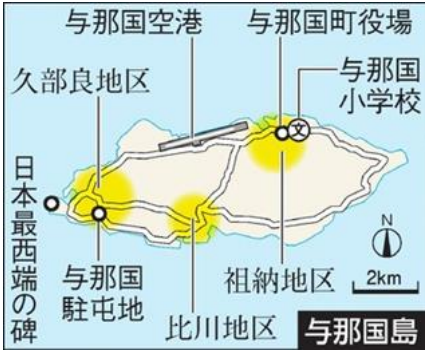
軍事要塞化される九州・沖縄の島々



与那国島

台湾に一番近い島

ミサイル部隊や新港計画も！



★なし崩しに、ミサイル部隊配備や新港の建設が進められる。「国は詐欺師のよう」(住民の声)

★ミサイル部隊が来れば島民の約25%が自衛隊員とその家族。住民の声が届かなくなる。有事には全島が攻撃されるおそれ



2016.3.28 沿岸監視隊駐留 電子戦部隊も配備 比川地区には新港建設計画も

2022年11月、日米軍事演習「キーンソード」で公道を機動戦闘車が公然と走った。

宮古島

長射程のミサイル配備

集落の近くに弾薬庫



★宮古島は飲料水のすべてを地下水に依存 地下水汚染のおそれ ★弾薬庫から民家まで200m ★「弾薬庫を保管庫」とウソの説明

石垣島

住民投票無視！

12式地对艦ミサイルなど配備



★2023年3月16日開設。12式地对艦誘導弾などのミサイル部隊や警備部隊の570人を配備。★住民の4割に当たる1万4千筆の署名を集め、住民投票を求めたが市議会が否決。★石垣市議会は2022年12月にミサイル配備は「容認できない」と意見書を採択★基地の排水溝による農業用水、飲料水の汚染の問題

★石垣港にある海上保安庁は全国で最大規模。



石垣駐屯地正門で、小銃を持って歩哨にたつ、自衛隊員

沖縄島

勝連分屯地

地対艦ミサイル部隊の本部

配備する勝連分屯地

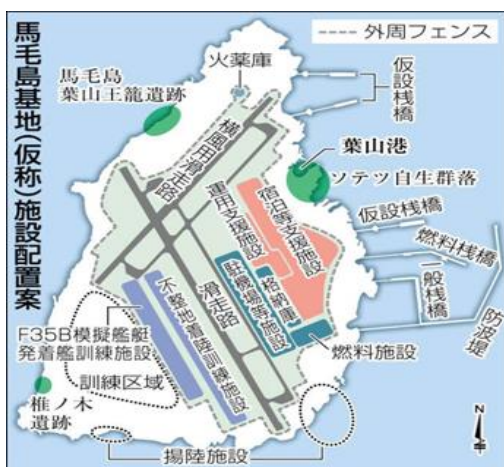


★2024年3月21日
第7地対艦ミサイル連隊を新編。連隊本部・本部管理中隊を新編。米軍ホワイトビーチに隣接し本島での重要な兵站基地。

馬毛島

自衛隊・米軍の訓練拠点

戦略物資展開拠点



★2023年1月工事開始。2本の滑走路と駐機施設や火薬庫、港湾関連は係留施設や揚陸施設を建設。米空母艦載機の離着陸訓練や、自衛隊の戦闘機などの離着陸訓練、F35戦闘機の着艦訓練や、オスプレイなどの訓練が行われる。
★米軍だけでなく同志国の訓練の可能性あり
★6000人の作業員で急ピッチで工事が進み、住民生活にも悪影響。★漁場にも影響が出ており、昨年より32%減。

大分分屯地

敷戸弾薬庫に長距離ミサイル保管

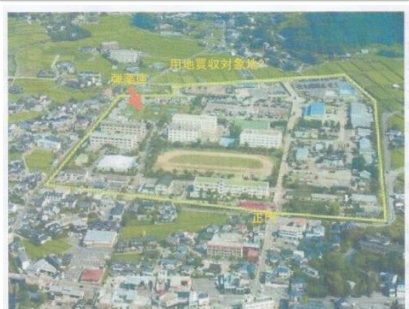
★大分市内にある敷戸弾薬庫に、2023年11月から長距離ミサイル保管のための弾薬庫の増設を開始。最終的には9棟を建設する。敵基地攻撃能力の保有や「継戦能力」の強化のため、2024年度は、大分はじめ全国14カ所に新設し2032年度までに全国で大型弾薬庫130棟を建設する方針。



周辺には学校や住宅が密集

湯布院駐屯地

西部方面隊の司令部を創設



★九州・沖縄を統括する「西部方面特化隊」を格上げし「第2特科団」を大分県湯布院駐屯地に新設。300人規模の地対艦ミサイル2個連隊を新設する一か所がここ。（もう一つは勝連駐屯地）
2025年から、前倒して12式地対艦誘導弾、島嶼防衛用高速滑空弾を配備予定。

「死の商人国家」になるな！

ミサイル作るな 配備も輸出もするな

軍需産業をめぐる動き

- ◆2022年12月:防衛予算をGDP比2%(5年間で43兆円)
- ◆2023年2月~:石垣・宮古に地对艦ミサイル配備、23年度には勝連駐屯地にも
- ◆2023年6月:軍需産業支援法
- ◆2023年12月:ライセンス生産品の輸出解禁
- ◆2024年3月:日本・伊・英で共同開発中の次期戦闘機の第3国輸出解禁
- ◆2024年度予算で、継戦能力を高めるため全国14カ所に弾薬庫建設や弾薬や銃の増産
- ◆2024年6月:日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議(DICAS)設置
- ◆2026年度:能力向上型12式地对艦誘導弾・高速滑空弾を大分県湯布院駐屯地に配備
- ◆2024年6月:2プラス2で、PAC3の売却契約を締結。契約額は30億円。



愛知の軍需産業

名古屋誘導推進システム製作所(三菱小牧北工場)

「敵基地攻撃能力」ミサイルの開発・改良

- ・12式地对艦誘導弾能力向上型(地对地・地对艦)
- ・空対地ミサイルの開発・製造
- ・島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速誘導弾、目標観測弾開発
- ・ライセンス生産のパトリオットミサイル(PAC3)をアメリカへ輸出



名古屋航空宇宙システム製作所(三菱重工小牧南工場)

- ・次期戦闘機をイギリス(BAEシステムズ)イタリア(グローバル戦闘航空プログラム(GCAP))と共同開発
- ・F35戦闘機の組み立て
- ・F35のリージョナルデポ(整備拠点)



次期戦闘機のイメージ(防衛省)

「肥え太る
死の商人」



三菱重工の防衛・宇宙事業は日本政府の防衛力強化の方針を受け、受注高は2023年度比で3倍以上の1兆8731億円。その他、三菱重工・川崎重工・IHIの3社合計で、前年比2.2倍、3兆1800億円！

ジェノサイドを続ける イスラエル製のドローンの 導入検討！！

防衛省はイスラエル製の攻撃型ドローン（無人攻撃機）の導入に向け、候補機を選定して実証試験を行わせています。候補機9機中の5機がイスラエル製です。3月末までの実証試験に約100億円の税金が使われています。官民一体でイスラエルの虐殺に加担しようとしています。契約の撤回を！

防衛省が導入を検討している
製 攻撃型ドローン

- Elbit Systems 「SkyStriker」
最大2時間100km航行可
- Uvision HERO-120
重量18KG 60km航行可
- IAI 「Point-Blank」
重量7kg 全長1m
- IAI 「ROTEM」
重量6KG 弾頭1.2kg携行で30min飛行
- IAI 「Heron」
重量1270kg 全長8.5m

軍事化が進む社会・経済

2022年12月

安保3文書閣議決定 安全保障政策の大転換

3文書とは、「国家安全保障戦略」
「国家防衛戦略」「防衛力整備改革」

| | |
|----------|--|
| 国家安全保障戦略 | ・外交や防衛に加えて経済安保やサイバーなど含めた戦略的指針 |
| 国家防衛戦略 | ・防衛の目標を設定。「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の手段を明記。期間はおよそ10年。重視するものとして、以下の7項目を明記。 ①スタンド・オフ防衛 ②統合防空ミサイル防衛 ③無人アセット ④領域横断 ⑤指揮統制 ⑥起動展開・国民保護 ⑦強靱性、持続性 |
| 防衛力整備計画 | ・10年後の体制を念頭に、5年間の経費総額、装備品（武器など）などの数量記載。23年～27年度の5年間で総額43兆円 |

敵基地攻撃能力の保有
軍事費を5年間で43兆円

長射程ミサイル(距離は射程)

- 12式誘導弾 1000km超
国産で能力向上型開発。陸海空から発射
- トマホーク 1600km
米国製。イラク戦争などで米軍使用
- 高速滑空弾 2000km超
国産で能力向上型開発。高速で滑空
- 極超音速誘導弾 2000km超
国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難

航空機

- F35A・F35B
高いステルス性。長射程ミサイルで攻撃
- スタンド・オフ電子戦機
離れた位置から通信やレーダーを妨害

艦艇

- 多機能護衛艦
長射程ミサイルを搭載するように改修
- 潜水艦
長射程ミサイルを発射できる艦を開発

無人機

- 多用途や攻撃用
偵察のほか攻撃にも活用

（トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上両自衛隊ホームページ資料をもとに作成）

防衛力整備計画に盛り込まれた主な兵器

2023年6月成立 軍拡財源確保法

軍事費総額を43兆円を確保する法律
税外収入を積み立てて複数年度にわたって防衛費に充てる「防衛力強化資金」の新設が柱。

円安・物価高で増額か！？

膨らむ軍事費

アメリカから武器の爆買2023年度は
1兆4768億円



2024年度の軍事予算は

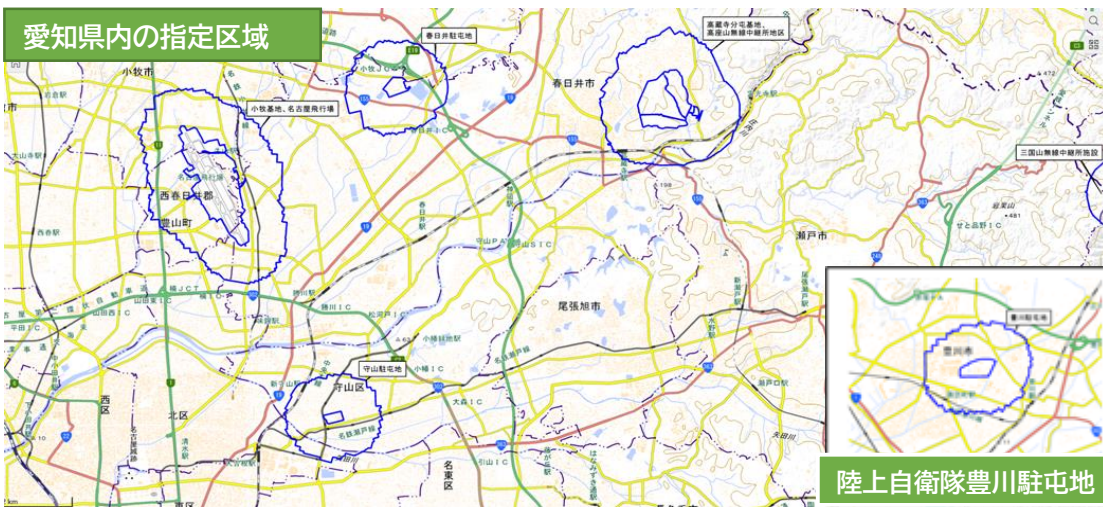
- 2024年度当初予算 7兆7249億円
- 2023年度補正予算 8130億円
- 新規後年度負担(爆買いのローン返済) 7兆6594億円

- ★具体的なことは先送り！
- ★市民生活を圧迫する社会保障や医療・福祉など財源の削減につながる。
- ★財源確保は増税か！？

重要土地規制法

住民監視・反対運動つぶしの法律

- ★2021年年6月成立。地域指定された基地や原発などで施設の敷地の周囲概ね1000メートルの区域内の土地・建物の所有者や賃借人などの利用実態を調査。「**基地機能阻害行為**」やその恐れがあれば**勧告・命令**。従わない場合は**刑事罰**。全国で**583カ所**の地域が指定されている。
- ★愛知県内では**小牧基地・名古屋飛行場、春日井駐屯地、守山駐屯地、高蔵寺弾薬庫、豊川駐屯地**など8カ所を指定した。
- ★「**基地機能阻害行為**」が明確でない、という問題点が指摘されている。土地の所有者・利用者のみならず**その他関係者、家族・友人・知人**についても調査するという。調査は内閣府が一元的に取り扱う。「**国防に関する国の専権事項**」としており、**地方自治を踏みにじっている**。



🗨️ 広報「春日井」1月号

内閣府からのお知らせ

重要土地等調査法に基づき、12月11日(月)に市内の一部を注視区域^(※)として指定し、1月15日(月)に施行する予定です。施行日後には、指定された区域内の土地・建物で防衛関係施設などの機能を阻害する行為が行われていないか内閣府が調査を行います。詳しくは、内閣府ホームページを確認してください。

(※) 防衛関係施設および空港を中心とした周囲約1000mの区域

問い合わせ：内閣府重要土地等調査法コールセンター
(☎0570-001-125(平日9:30~17:30))



市民を監視し、権利を制限する重大な法律なのに住民説明会をすることなく「広報」での通達ですませる?!

沖縄県の注視地域・特別注視地域は31ヶ所。新たな基地負担に！

経済安全保障法

2022.5月に成立。日本の経済力・技術力を軍事力として活用する**経済分野での「戦争法」**

経済安保法の4本の柱

- ① 特定重要物質の安定的な供給(サプライチェーン)の強化
- ② 外部からの反撃に備えた基幹インフラ役務の重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査
- ③ 先端的な重要技術の研究開発の官民協力
- ④ 原子力や高度な武器に関する技術の特許非公開

軍産学複合体の実現

「官民の共同によるデュアルユースの科学技術開発こそが本命である」安全保障の根幹は科学技術だ。最先端の技術は軍事も民生もない。産学官を挙げて科学技術を進展させていく

(兼原信克・元官房副長官補の発言)

OSA

OSA = 政府安全力強化支援無償軍事援助

外務省が武器供与！

◆ODA(政府開発援助)と別の枠組みを作り、安全保障分野での協力を深めるため**同志国**の軍に対し**防衛装備品(武器)**などを供与する。フィリピン・バングラデシュ・マレーシア・フィジーの4か国に、沿岸監視レーダーや救難艇、ドローンなどを供与することで合意。防衛装備移転3原則の見直で**殺傷武器供与**の可能性も。ODAは「平和国家・日本」の国際貢献の柱。軍事援助を行えば、大きな変質。

改正地方自治法

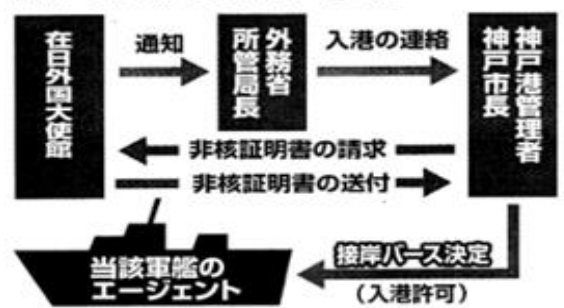
自治体を国に従属させる「改悪」

★2024年6月19日成立。「大規模な災害、感染症のまん延など国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応」として国が地方自治体に指示できるとする。★日本国憲法は「地方自治」を保障している。戦前は国が空港や港湾を一元的に管理したことで戦争遂行を容易にしたとして、戦後、**港湾法、航空法**で地方自治体にも**管理権**を認めた。★また、1950年には旧軍港4市（横須賀・呉・佐世保・舞鶴）の土地施設を平和利用に転換するための「**軍転法**」が施行されている。★神戸市は外国艦船に非核証明書の提出を求める「**神戸方式**」を1975年に市議会で可決し平和行政を進めている。★「改正地方自治法」は**地方自治体を国家の下請け機関と化す危険性**を持つ。
 ※ちなみに土地規制法は内閣府が一元的に管理、「国防は国の専権事項」としていることに注意が必要

地方自治法改正案に関する主な論点

| 政府の説明や見解 | 懸念や課題 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 災害などに並ぶ非常事態なら、国は個別法に規定がなくても自治体に対策実施を指示できる 国と地方の関係は「対等・協力」と定めた地方分権の原則は維持 指示の前には、自治体からの意見聴取に努めなければならない | <ul style="list-style-type: none"> 非常事態の範囲が曖昧 国の包括的な指示権を設けることは、国と地方の関係を「上下・主従」に戻す 指示権の行使に当たり、国会の関与が定められていない |

「神戸方式」の接岸許可手続



経済秘密保護法

知る権利・プライバシー

権利の侵害

★2024年5月成立。重要経済基盤（重要なインフラや物質のサプライチェーン）に関する一定の情報のうち、その漏洩が「我が国の安全保障」に支障を与えるおそれがある」としたものを「**重要経済安保情報**」として**秘密指定**。★政府による適正評価（セキュリティ・クリアランス）を実施し、取り扱いは適正評価で認められた者に制限、この際に**身辺調査も導入**。★漏洩が生じた場合は**刑事罰**。適正評価の対象は数十万人といわれる。50年まで延長が可能でそれまで守秘義務が課せられる。★「何が秘密かわからない。」

大川原化工機事件

2020年3月社長ら3名が「生物兵器の製造に転用可能な機器を中国に不正輸出した」として警視庁公安部に逮捕・起訴された。その後えん罪であることが明らかになった。担当刑事が「韓国や中国でネタをあげれば喜ぶ政治家もいる。地検の評価も上がる」と述べた」と言われる。

特定秘密と重要経済安保情報の比較

| 特定秘密 | 機密 | 秘密 |
|---|-------------------------------|----------------|
| 漏えいが安全保障に著しい支障の恐れ 防衛、外交、スパイ防止、テロ防止の4分野 | 機密 (トップシークレット) 極秘 (シークレット) | 機密 (コンフィデンシャル) |
| 13万人 (公務員97%、民間3%) | 調査対象の適性評価の対象 | 民間中心に大幅増の見込み |
| 懲役10年 | 罰則最重 | 5年の拘禁刑 |

⑤ 政府が指定する秘密が拡大
 ⑥ 適性評価を受ける対象者が拡大

身辺調査の項目 (適性評価のためのセキュリティ・クリアランス)

- 1 家族や同居人の氏名・国籍など
- 2 犯罪や懲戒の経歴
- 3 情報の取り扱いに関する違反行為
- 4 薬物乱用
- 5 精神疾患
- 6 飲酒の節度
- 7 信用状態など経済的な状況